

**6 商工会「商工会を中心とした地域商工業振興に対する  
支援体制の拡充に係る要望書」への回答**

豊 田 市

6 商工会「商工会を中心とした地域商工業振興に対する支援体制の拡充に係る要望書」への回答

要望内容及び具体的内容	要望内容及び具体的内容に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和8年度当初予算) その他参考事項
<p><b>1 小規模事業者の経営支援の強化</b> <b>(1) 個別小規模事業者に対する補助制度の拡充（個社支援制度）</b></p> <p>地域経済の担い手である小規模事業者への補助制度の継続・拡充を要望します。</p> <p>① 創業・起業支援、空き家、空き店舗・工場など活用、事業者の経営意欲の喚起、人材確保並びに育成、特産品開発、販路開拓への既存助成制度の維持・拡充【継続】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 空き工場の活用については、土地、家屋、償却資産の取得費用の一部を成長産業立地奨励金及び設備投資奨励金にて支援していく。</li> <li>・ 令和7年3月に策定した商業活性化プラン2025～2029に基づき、「創業しやすい環境」の形成に向けて、関係団体による創業サポートや信用保証料補助金の支援に加え、創業希望者に対して、山村地域の空き物件を活用した店舗の見学ツアーを実施するなど、創業機運の醸成や創業の場所に山村地域が選ばれるような取組を行っていく。</li> <li>・ また、既存の事業者については、引き続き産業パワーアップ支援補助金により、事業拡大などの新たな事業展開へのチャレンジを促進していく。 <p style="text-align: right;">（産業部 産業振興課）</p></li> <li>・ 小規模事業者を含む中小企業による新製品・新技術の開発等に係る経費を補助し、引き続き、新事業展開や新たな産業創出に向けた取組を支援していく。</li> <li>・ また、新たに市内企業とスタートアップの協業による新規事業創出に関わる費用の一部を補助する制度を創設する。 <p style="text-align: right;">（産業部 次世代産業課）</p></li> <li>・ 人材育成や確保などに関する取組を支援する「人材活躍支援補助金」によって、引き続き企業支援を行っていく。 <p style="text-align: right;">（産業部 産業人材活躍課）</p></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 設備投資奨励金 (472百万円)</li> <li>・ 商業活性化対策費 (15百万円)</li> <li>・ 産業パワーアップ支援補助金 (25百万円)</li> <li>・ ものづくり新事業展開補助金 (15百万円)</li> <li>・ ものづくりイノベーション創出補助金 (68百万円)</li> <li>・ 人材活躍支援補助金 (21百万円)</li> </ul>

6 商工会「商工会を中心とした地域商工業振興に対する支援体制の拡充に係る要望書」への回答

要望内容及び具体的内容	要望内容及び具体的内容に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和8年度当初予算) その他参考事項
<p><b>1 小規模事業者の経営支援の強化</b> <b>(1) 個別小規模事業者に対する補助制度の拡充（個社支援制度）</b></p> <p>地域経済の担い手である小規模事業者への補助制度の継続・拡充を要望します。</p> <p>② 空き家、空き店舗を活用した事業に対して、既存融資の他に店舗改修費や家賃補助および新規借入金の利子補給制度の創設【継続】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・山村地域における生業づくりとして起業を目指す人材を育成するため、事業の計画から実現に向けた取組を伴走支援するプログラムを新たに実施する。</li> <li>・空き家情報バンクに登録された物件を使って起業する者に対し、新たに空き家改修に関する支援を行うとともに、金融機関や商工会等と連携して、事業実施に係る包括的支援を実施していく。</li> </ul> <p style="text-align: right;">（地域活躍部 総合山村室）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・足助地区においては、伝統的建造物群保存地区に選定されている町並みを活用した地域活性化事業に地域、事業者と連携協定を結び店舗活用を強力に推進しており、店舗改修及び家賃への補助制度を創出していく。</li> </ul> <p style="text-align: right;">（地域活躍部 足助支所）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・創業希望者を対象に、山村地域の空き物件を活用して開業した事業者の見学ツアーを実施し、山村地域での創業の後押しを行っていく。</li> </ul> <p style="text-align: right;">（産業部 産業振興課）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・山村地域計画推進費 （34百万円）</li> <li>・山村地域等空き家事業活用補助金 （5百万円）</li> <li>・足助生活拠点創業支援補助金 （4百万円）</li> <li>・商業活性化対策費 （15百万円）</li> </ul>

6 商工会「商工会を中心とした地域商工業振興に対する支援体制の拡充に係る要望書」への回答

要望内容及び具体的内容	要望内容及び具体的内容に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和8年度当初予算) その他参考事項
<p><b>1 小規模事業者の経営支援の強化</b> <b>(2) 小規模事業者に対する金融支援施策の充実</b></p> <p>金融機関が行う小規模事業者向けの融資において、借入に係る負担を軽減するため小規模事業者に特化した資金調達の利便性向上を図るための施策を維持・拡充するよう要望します。</p> <p>① 信用保証料補助金の継続、補助率のアップ【継続】</p> <p>② 利子補給制度の創設【継続】</p>	<p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・信用保証料の補助を他市よりも優遇した内容にしているため、補助率の拡充は検討していないが、信用保証料補助金は中小企業が運転資金や設備資金の必要な事業資金の確保に資するものであり、安定した企業経営の下支えや成長に向けた設備投資の後押しをするものと考えているため、継続して補助を実施していく。</li> <li>・また、災害時などの有事に速やかな事業者支援を行うため、経済環境適応資金（災害対応資金、サポート資金等）を信用保証料補助金の対象融資に加える準備を進めていく。</li> </ul> <p>②</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利子補給制度の創設は予定していないが、商業活性化プラン2025～2029に基づき、食料品・日用品の買い物不便の解消、創業しやすい環境の形成、新事業展開へのチャレンジ促進などを重点施策に位置付け、実現に向けて必要な施策を実施していく。</li> </ul> <p style="text-align: right;">（産業部 産業振興課）</p>	<p>・信用保証料補助金 (56百万円)</p>

6 商工会「商工会を中心とした地域商工業振興に対する支援体制の拡充に係る要望書」への回答

要望内容及び具体的内容	要望内容及び具体的内容に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和8年度当初予算) その他参考事項
<p><b>1 小規模事業者の経営支援の強化</b> <b>(3) 中小企業のBCPの普及促進に向けた支援強化</b></p> <p>度重なる自然災害を踏まえて、中小企業・小規模事業者においても防災対策意識が非常に高まっていますが、BCPの策定状況は低い水準に留まっています。BCP策定を推進するための支援を要望します。</p> <p>① BCPの必要性の積極的な周知・啓発【継続】</p> <p>② BCPを策定した中小企業・小規模事業者及び商工会・商工会議所が防災備品・備蓄品の購入に対する補助金、助成金・防災設備導入支援（BCP策定事業者へのメリット付与）【継続】</p> <p>③ 専門家派遣による支援、耐震化が必要な事業所等への補助制度の創設【継続】</p>	<p>①・②</p> <p>・中小企業の経営力高度化を促進するため、引き続きBCP策定に係る経費の一部を補助し、中小企業・小規模事業者の事業継続に向けた取組を引き続き支援、周知していく。 (産業部 産業振興課)</p> <p>・企業の防災・減災にかかる取組として、令和元年から愛知工業大学と連携し、豊田市内の企業のBCP作成を支援するためのセミナーを開催している。さらに、受講後フォローアップ講座を行い、BCPの活用や見直しへの支援を通じて、今後も企業防災力の向上を図っていく。 (地域活躍部 防災対策課)</p> <p>③</p> <p>・耐震改修促進法に基づく特定規模以上の事務所や工場等について、耐震診断や改修に対する補助制度により支援していく。 (都市整備部 建築相談課)</p>	<p>・経営力強化支援補助金 (11百万円)</p> <p>・企業防災推進費 (1百万円)</p> <p>・民間非木造建築物耐震化補助金 (9百万円)</p>

6 商工会「商工会を中心とした地域商工業振興に対する支援体制の拡充に係る要望書」への回答

要望内容及び具体的内容	要望内容及び具体的内容に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和8年度当初予算) その他参考事項
<p><b>1 小規模事業者の経営支援の強化</b> <b>(4) 伴走型小規模事業者支援推進事業への支援強化</b></p> <p>令和元年度以降、商工会と市が一緒に経営発達支援計画を作成し国の認定を受けることになりました。この経営発達支援計画を受けて伴走型小規模事業者支援推進事業に取り組んでおり、今後も引き続き一層充実した支援を要望します。【継続】</p>	<p>・今後も共同で作成した経営発達支援計画を基に、小規模事業者の経営支援強化について更なる連携をしていく。 (産業部 産業振興課)</p>	<p>・中小企業団体等事業費補助金 (87百万円)</p>

6 商工会「商工会を中心とした地域商工業振興に対する支援体制の拡充に係る要望書」への回答

要望内容及び具体的内容	要望内容及び具体的内容に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和8年度当初予算) その他参考事項
<p><b>1 小規模事業者の経営支援の強化</b> <b>(5)「豊田市産業パワーアップ支援補助金」の拡充</b></p> <p>豊田市では産業パワーアップ支援補助金等の制度を整備いただきましたが、新規事業の参入や販路拡大、売上の増加に取り組む全ての事業者が利用できる制度として、対象経費の拡充や補助率の見直しなど、豊田市独自の制度の更なる拡充を要望します。</p> <p>① 新商品開発費(包装パッケージ)、販路開拓費を追加【継続】</p> <p>②補助率及び補助上限額の増額【継続】</p> <p>③山村地域課題解決に資するための新たな起業に取り組まれる事業者に補助率のアップ【新規】</p>	<p>①・②</p> <p>・産業パワーアップ支援補助金は、中小企業者の売上向上につながる事業拡大等の挑戦を支援するものであるが、令和7年度から新たに建設業を加え、採択申請件数は令和6年度から13件増加して42件となり、中小企業者の挑戦の後押しに繋がっていることから、継続して実施していく。</p> <p>③</p> <p>・また、採択審査においては、地域課題解決に資する事業かどうかを評価する公益性を審査項目に入れており、公益性のある事業を採択する制度としているため、引き続き地域課題の解決に資する事業などに挑戦する中小企業者を支援していく。</p> <p style="text-align: right;">(産業部 産業振興課)</p>	<p>・産業パワーアップ支援補助金 (25百万円)</p>

6 商工会「商工会を中心とした地域商工業振興に対する支援体制の拡充に係る要望書」への回答

要望内容及び具体的内容	要望内容及び具体的内容に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和8年度当初予算) その他参考事項
<p><b>2 商工会事業運営に対する人材及び財政的支援の維持・拡充</b></p> <p>商工会は、地区内の小規模事業者を支援するため、地域密着型の巡回訪問の強化、拡充を徹底し、小規模事業者が抱える経営課題の把握と解決に向け積極的に取り組んでいます。そのためには、事務局の体制確立が必要不可欠であり、商工会の人件費や事業費など行政と商工会が一体となって取り組む地方振興対策に係る予算とあわせ、十分かつ安定的に確保されるよう要望します。</p> <p>① 中小企業団体等指導事業補助金（経営改善普及事業）の上限額の増額・補助率、補助対象事業費（福利厚生費）の拡充【継続】</p>	<p>・中小企業の経営に関わる相談機能の強化と商工会の組織強化を図るため、経営指導員設置費などを支援してきたが、経営指導員の確保が困難な状況にあることから、補助対象経費に経営指導員等の福利厚生費を加え、相談機能の維持・強化を図っていく。</p> <p style="text-align: right;">（産業部 産業振興課）</p>	<p>・中小企業団体等事業費補助金（87百万円）</p>

6 商工会「商工会を中心とした地域商工業振興に対する支援体制の拡充に係る要望書」への回答

要望内容及び具体的内容	要望内容及び具体的内容に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和8年度当初予算) その他参考事項
<p><b>3 小規模企業振興基本法制定に伴う中小企業、小規模企業振興基本条例の早期制定と商工会との連携の推進</b></p> <p>「小規模企業振興基本法（小規模基本法）」に基づく地方自治体が商工会等と連携しながら小規模事業対策の一層の拡充強化を図っていくための「小規模企業振興基本条例を制定し、以下の項目を盛り込むよう引き続き要望します。</p> <p>（1）小規模企業の振興の基本原則 小規模事業者の振興について、「成長発展」のみならず、「事業の持続的発展」を位置づけること。【継続】</p>	<p>（1）（2）</p> <p>・小規模企業振興基本法改正による中小企業及び小規模事業者の支援に係る理念や方針については、商業活性化プラン2025～2029及び産業振興プラン2025—2029の理念と合致することから、商工会などによる経営指導活動等への支援、事業者の持続的な発展に向けた継続的な支援を実施していく。</p> <p>（産業部 産業振興課）</p>	<p>・中小企業団体等事業費補助金（87百万円）</p>

6 商工会「商工会を中心とした地域商工業振興に対する支援体制の拡充に係る要望書」への回答

要望内容及び具体的内容	要望内容及び具体的内容に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和8年度当初予算) その他参考事項
<p><b>3 小規模企業振興基本法制定に伴う中小企業、小規模企業振興基本条例の早期制定と商工会との連携の推進</b></p> <p>「小規模企業振興基本法（小規模基本法）」に基づく地方自治体が商工会等と連携しながら小規模事業者対策の一層の拡充強化を図っていくための「小規模企業振興基本条例を制定し、以下の項目を盛り込むよう引き続き要望します。</p> <p>（2）商工会との連携 市が地域の金融機関、他の公的機関等と連携しながら小規模事業者に寄り添って支援する商工会の位置づけを明確にし、小規模企業施策の実施に必要な財政上の措置を講ずること。【継続】</p>	<p>（1）（2）</p> <p>・小規模企業振興基本法改正による中小企業及び小規模事業者の支援に係る理念や方針については、商業活性化プラン2025～2029及び産業振興プラン2025—2029の理念と合致することから、商工会などによる経営指導活動等への支援、事業者の持続的な発展に向けた継続的な支援を実施していく。 （産業部 産業振興課）</p>	<p>・中小企業団体等事業費補助金（87百万円）</p>

6 商工会「商工会を中心とした地域商工業振興に対する支援体制の拡充に係る要望書」への回答

要望内容及び具体的内容	要望内容及び具体的内容に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和8年度当初予算) その他参考事項
<p><b>3 小規模企業振興基本法制定に伴う中小企業、小規模企業振興基本条例の早期制定と商工会との連携の推進</b></p> <p>「小規模企業振興基本法（小規模基本法）」に基づく地方自治体が商工会等と連携しながら小規模事業対策の一層の拡充強化を図っていくための「小規模企業振興基本条例を制定し、以下の項目を盛り込むよう引き続き要望します。</p> <p>（3）商工会への加入促進</p> <p>商工会と地域全体の事業者との連携による地域づくりが不可欠であることから、スーパーやコンビニエンスストアなどのチェーンストア及び大型店等の積極的な商工会への加入を促すための規定を盛り込むこと。</p> <p>とりわけ、「愛知県事業者等による地域貢献活動の推進に関する条例」に規定される店舗面積 3,000 m<sup>2</sup>以上の規定をそれ以下でも地域商工会と意見交換し協力体制が構築できるよう要望します。</p> <p>【継続】</p>	<p>・豊田市商業振興条例第7条にある「事業者の責務」において、事業者は地域社会の担い手として地域経済団体及び商店街団体への加入に努め、商業の振興、地域貢献のために地域経済団体及び商店街団体が行う施策及び事業の実施に協力するものと規定されているため、条例の運用に努めていく。</p> <p>（産業部 産業振興課）</p>	

6 商工会「商工会を中心とした地域商工業振興に対する支援体制の拡充に係る要望書」への回答

要望内容及び具体的内容	要望内容及び具体的内容に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和8年度当初予算) その他参考事項
<p><b>4 商工会地域事業者の受注機会の確保</b> <b>(1) 公共事業における予算増と受注機会の確保</b></p> <p>山間地域における公共事業の予算増と災害時において迅速な対応ができる建設業者を確保する観点から、地域に精通した地元建設業者を優先した受注機会等の配慮を引続き要望します。【継続】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中山間地域における社会資本の維持と災害時の応急復旧に必要な建設業の維持を目的とした中山間地域維持型総合評価方式や、地域型総合評価方式を活用し、中山間地域における地元建設事業者への優先的な発注にこれまでも努めている。</li> <li>・ 競争性の確保を前提に、地域に精通した事業者が受注を確保できる環境に資する入札条件について検討を進め、引き続き市内事業者への優先的な発注に取り組んでいく。</li> </ul> <p style="text-align: right;">（総務部 契約課）</p>	

6 商工会「商工会を中心とした地域商工業振興に対する支援体制の拡充に係る要望書」への回答

要望内容及び具体的内容	要望内容及び具体的内容に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和8年度当初予算) その他参考事項
<p><b>4 商工会地域事業者の受注機会の確保</b> <b>(2) 物品等の地元業者からの調達</b></p> <p>一定額以下の物品等の調達は、各商工会を通じて地元事業者の納入機会の確保することを要望します。【継続】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・競争の公平性を確保するため、商工会を通した納入を行うことはできないものの、契約課では、物品等の調達に限らず、一貫して市内事業者を優先して発注している。なお、契約の履行品質を確保するための資格要件や実績要件を満たす市内事業者が少なく、入札における十分な競争性が確保できない場合に限り、市外事業者を含めた発注としている。</li> <li>・一方、予定価格50万円以下の物品調達は担当課の直接発注としており、発注には地域性を踏まえ事業者の選定に努めるよう周知及び指導をしている。</li> </ul> <p style="text-align: right;">(総務部 契約課)</p>	

6 商工会「商工会を中心とした地域商工業振興に対する支援体制の拡充に係る要望書」への回答

要望内容及び具体的内容	要望内容及び具体的内容に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和8年度当初予算) その他参考事項
<p><b>4 商工会地域事業者の受注機会の確保</b> <b>(3) 地域限定プレミアム商品券の発行</b></p> <p>地域限定プレミアム商品券は事業者、消費者双方にメリットがあり、再度、プレミアム商品券事業の実施を要望すると共に、事務費用の自己負担割合の見直しと対象経費に人件費、手数料及び委託費の追加を要望します。【継続】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・物価高騰における家計の負担軽減と消費喚起による地域経済の活性化を図るため、令和7年12月補正予算を措置し、令和8年2月から、商業団体が実施するプレミアム付き商品券発行事業を支援していく。</li> <li>・また、商品券利用による旧町村部の関係人口増加を目的に、関係交流促進事業を実施する場合には、事業費の補助に加え、商品券発行事業の事務費に係る補助率の上乗せ措置を講じている。</li> </ul> <p style="text-align: right;">(産業部 産業振興課)</p>	<p>(令和7年度12月補正)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商店街等プレミアム商品券発行事業補助金</li> </ul> <p>(500百万円 繰越明許費含む)</p>

6 商工会「商工会を中心とした地域商工業振興に対する支援体制の拡充に係る要望書」への回答

要望内容及び具体的内容	要望内容及び具体的内容に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和8年度当初予算) その他参考事項
<p><b>5 商工会地域における産業の積極的な育成</b> <b>(1) 農商工連携等の促進</b></p> <p>商工会及び会員が行う農商工連携事業・6次産業化に取り組む事業者へ商品開発に係る経費などへの支援を要望します。【継続】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商工会が実施するマーケティング調査や特産品開発における試作品のための費用等は、引き続き商店街等事業機会拡大事業補助金で支援していく。また、個々の事業者についても、マーケティング等の専門知識を持ったアドバイザーの派遣事業があり、今後もこれらの周知と活用を図っていく。 (産業部 産業振興課)</li> <li>・令和7年度から新設した6次産業化推進補助金により、6次産業化に取り組む農業者の新商品の開発や既存商品の改良、商談会・イベントへの出展等を通じた販路開拓を引き続き支援していく。 (産業部 農政企画課)</li> <li>・山村地域等における中小企業が行う新製品・新技術の開発等については、補助率を通常より引き上げ、農商工連携も含めた新事業展開を支援していくほか、新たに既存企業とスタートアップの協業による新規事業創出に関わる費用の一部を補助する制度を創設する。 (産業部 次世代産業課)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商店街等事業機会拡大事業補助金 (13百万円)</li> <li>・商業活性化対策費 (15百万円)</li> <li>・農商工連携促進費 (1百万円)</li> <li>・6次産業化促進費 (1百万円)</li> <li>・6次産業化推進補助金 (6百万円)</li> <li>・ものづくり新事業展開補助金 (15百万円)</li> <li>・ものづくりイノベーション創出補助金 (68百万円)</li> </ul>

6 商工会「商工会を中心とした地域商工業振興に対する支援体制の拡充に係る要望書」への回答

要望内容及び具体的内容	要望内容及び具体的内容に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和8年度当初予算) その他参考事項
<p><b>5 商工会地域における産業の積極的な育成</b> <b>(2) 販路開拓の支援について</b></p> <p>小規模事業者の新たな事業展開による販路開拓を支援するため、特産品の販売会・商談会への出店に係る経費などへの支援を要望します。</p> <p>① とよたの特産品展の対象経費（会場費、会場設営費、広告費、報償費、委託費）の増額【継続】</p> <p>② 全国展開の展示会等の出店費用（小間装飾台、広告費、旅費）の新規支援【継続】</p>	<p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・山村地域を始め、自動車で豊田市に来街する世帯も多いことから、令和7年度から会場を金山駅からショッピングモールへ変更し、自動車を活用して買い物を行うファミリー層へのアピールを図った。さらに効果的なプロモーションを図るため、会場費を増額し、事業の効果を高めていく。</li> </ul> <p>②</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国規模の大規模見本市、展示会へ出店し販路拡大を図る取組に対しては、補助限度額を20万円から30万円に引き上げ、手厚く支援していく。</li> </ul> <p style="text-align: right;">（産業部 産業振興課）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農商工連携促進費 (2百万円)</li> <li>・経営力強化支援補助金 (11百万円)</li> </ul>

6 商工会「商工会を中心とした地域商工業振興に対する支援体制の拡充に係る要望書」への回答

要望内容及び具体的内容	要望内容及び具体的内容に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和8年度当初予算) その他参考事項
<p><b>5 商工会地域における産業の積極的な育成</b> <b>(3) 観光の振興</b></p> <p>地域の観光施設近隣の交通インフラの計画的な整備と、広域観光の在り方について指導、支援を引き続き要望します。【継続】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光実践計画2025-2029の4つの取組の柱の1つに、観光客の「受入環境の整備」を掲げ、各施設の状況に応じ、施設と周辺環境の整備を検討していく。</li> <li>・また別の柱として、「豊田の強みを活かした戦略的な観光振興」を掲げ、歴史文化資源の活用やスポーツツーリズムの推進などのテーマに対し、広域に周遊、誘客できる取組を、ツーリズムとよた、各地区観光協会、行政が連携して実施していく。 (魅力創造部 観光誘客推進課、地域活躍部 関係支所)</li> <li>・観光施設へのおいでんバス等基幹交通でのアクセス確保については、需要と供給のバランスを見ながら、その必要性について検討を進めていく。 (都市整備部 交通政策課)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ツーリズムとよた補助金 (115百万円)</li> <li>・観光まちづくり推進費 (34百万円)</li> </ul>

6 商工会「商工会を中心とした地域商工業振興に対する支援体制の拡充に係る要望書」への回答

要望内容及び具体的内容	要望内容及び具体的内容に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和8年度当初予算) その他参考事項
<p><b>5 商工会地域における産業の積極的な育成</b> <b>(4) 事業承継に対する円滑な支援施策の充実</b></p> <p>経営者の高齢化や後継者不足、経済情勢の悪化により休廃業が進む中、地域経済の未来の担い手である小規模事業者の事業承継を機に経営革新など新規事業の展開をするにあたり、設備投資や改修・改築費など各種支援施策の拡充強化が極めて重要だと考えます。</p> <p>そのため、事業承継に係る利便性向上を図るための所要の施策を講ぜられるよう要望します。</p> <p>① 信用保証料補助の増額・拡大【継続】</p>	<p>・円滑な事業承継を支援するため、県の制度融資である経済環境適応資金（事業承継資金）に係る信用保証料の補助を継続していく。また、市内事業者のSDGsに関する取組内容を評価し、その取組レベルに応じて認証を付与する「豊田市SDGs認証制度」で認証を得た事業者には補助率を100%とする取組を引き続き実施していく。</p> <p style="text-align: right;">（産業部 産業振興課）</p>	<p>・信用保証料補助金 (56百万円)</p>

6 商工会「商工会を中心とした地域商工業振興に対する支援体制の拡充に係る要望書」への回答

要望内容及び具体的内容	要望内容及び具体的内容に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和8年度当初予算) その他参考事項
<p><b>5 商工会地域における産業の積極的な育成</b> <b>(4) 事業承継に対する円滑な支援施策の充実</b></p> <p>経営者の高齢化や後継者不足、経済情勢の悪化により休廃業が進む中、地域経済の未来の担い手である小規模事業者の事業承継を機に経営革新など新規事業の展開をするにあたり、設備投資や改修・改築費など各種支援施策の拡充強化が極めて重要だと考えます。</p> <p>そのため、事業承継に係る利便性向上を図るための所要の施策を講ぜられるよう要望します。</p> <p>② 事業承継のための専門家派遣、設備投資や改修・改築費用への支援【継続】</p>	<p>・円滑な事業承継を促進するため、県の制度融資である経済環境適応資金（事業承継資金）に係る信用保証料の補助を継続するとともに、事業承継計画の作成や専門業者への仲介に係る費用に対し、経営力強化支援補助金により支援を行っていく。</p> <p style="text-align: right;">（産業部 産業振興課）</p>	<p>・信用保証料補助金 （56百万円）</p> <p>・経営力強化支援補助金 （11百万円）</p>

6 商工会「商工会を中心とした地域商工業振興に対する支援体制の拡充に係る要望書」への回答

要望内容及び具体的内容	要望内容及び具体的内容に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和8年度当初予算) その他参考事項
<p><b>5 商工会地域における産業の積極的な育成</b> <b>(4) 事業承継に対する円滑な支援施策の充実</b></p> <p>経営者の高齢化や後継者不足、経済情勢の悪化により休廃業が進む中、地域経済の未来の担い手である小規模事業者の事業承継を機に経営革新など新規事業の展開をするにあたり、設備投資や改修・改築費など各種支援施策の拡充強化が極めて重要だと考えます。</p> <p>そのため、事業承継に係る利便性向上を図るための所要の施策を講ぜられるよう要望します。</p> <p>③ 飲食業等の食品衛生許可業種の事業承継における要件の緩和、拡大</p>	<p>・令和5年の国の制度改正により、従来よりも簡易な手続により事業譲渡が可能となっている。市による飲食業等の事業譲渡等のさらなる要件の緩和や拡大については、食品衛生法等の関係法令に要件が定められていることから要件の緩和や拡大は検討していない。</p> <p>(保健部 保健衛生課)</p>	

6 商工会「商工会を中心とした地域商工業振興に対する支援体制の拡充に係る要望書」への回答

要望内容及び具体的内容	要望内容及び具体的内容に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和8年度当初予算) その他参考事項
<p><b>6 商工会地域の定住対策の促進</b> <b>(1) 定住対策の充実</b></p> <p>山村部の人口減少に歯止めをかけ、企業が新たに従業員を雇用するためには、移住・定住促進を図る必要があります。会社の近隣での住居の確保が課題です。</p> <p>民間アパート、公営住宅の充実を図り移住者に対応できる体制を整えられるよう移住・定住対策の推進を要望します。【継続】</p>	<p>・移住者の受け皿となる居住先の確保に向け、山村活性化住宅の整備のほか、空き家・空き地の活用や分譲による宅地供給等、地域の事情や移住者のニーズを踏まえ、あらゆる手法を念頭に置いて検討を進めていく。</p> <p style="text-align: right;">（地域活躍部 総合山村室）</p>	<p>・山村地域計画推進費 （34百万円）</p> <p>・山村地域居住先確保推進費 （22百万円）</p>

6 商工会「商工会を中心とした地域商工業振興に対する支援体制の拡充に係る要望書」への回答

要望内容及び具体的内容	要望内容及び具体的内容に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和8年度当初予算) その他参考事項
<p><b>6 商工会地域の定住対策の促進</b> <b>(2) 宅地供給のための規制緩和条例の制定等</b></p> <p>中山間地における宅地供給方法として、都市計画法34条11号に基づく、市街化調整区域の規制緩和条例の制定をお願いするとともに、市街化調整区域内地区計画運用指針における徒歩圏内の考え方を見直しを要望します。【継続】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・豊田市では、市街化調整区域での宅地供給施策として、都市計画法第34条第10号の地区計画制度を運用しており、藤岡地区においても市街化調整区域内地区計画運用指針に定める地区要件のうち、市街化区域隣接型、生活拠点型及び大規模既存集落型での開発が可能である。</li> <li>・この地区計画制度の活用によって宅地供給は図られるものと考えており、法第34条第11号を活用した条例の制定は考えていない。</li> <li>・藤岡支所から広範囲で開発を許容することは、スプロール化等により、支所周辺の人口維持に支障を来すおそれがあるため、生活拠点型における支所から概ね1km圏内の設定は、妥当と考えている。</li> </ul> <p style="text-align: center;">（都市整備部 都市計画課、開発調整課、市街地整備課）</p>	

6 商工会「商工会を中心とした地域商工業振興に対する支援体制の拡充に係る要望書」への回答

要望内容及び具体的内容	要望内容及び具体的内容に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和8年度当初予算) その他参考事項
<p><b>7 商工会地域の継続的なコミュニティ維持と地域課題に取り組む事業者への支援</b></p> <p>少子高齢化、過疎化が加速的に進行している山村部（商工会地域）を継続的に存続させるための、商工業振興、観光振興、福祉等あらゆる部署が連携した過疎地域に対する総合的な支援を要望します。</p> <p>① 地域課題解決に向きあう事業者に対する補助金を含めた総合的な支援【新規】</p> <p>② 補助所管部署のみではなく、関係部署が連携した対策の検討・情報共有体制の構築【継続】</p>	<p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域課題に資する事業など、事業者が事業拡大等の新たな挑戦に取り組む場合は、産業パワーアップ支援補助金で支援していく。</li> </ul> <p>②</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和7年4月から買い物困難者対策協議会を設立し、移動販売事業者や社会福祉協議会、山村地域の支所等と協議を重ねており、異なる分野の施策を掛け合わせた対策など、検討を進めている。</li> <li>・また、市が作成した買い物環境の現状把握のための買い物不便地域マップを作成し、施策が必要な地域を見定めながら、引き続き検討を進めていく。</li> </ul> <p style="text-align: right;">（産業部 産業振興課）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和8年度から5年間を計画期間とする山村地域の持続的発展及び都市と山村の共生に関する計画（（仮称）おいでん・さんそんプラン）に基づき、少子高齢化、人口減少が加速的に進行する中であっても、山村地域のコミュニティ維持、商工業・観光を含めた産業の振興等の課題に総合的に対応していけるよう、組織横断的に取組を推進していく。</li> </ul> <p style="text-align: right;">（地域振興部 総合山村室）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産業パワーアップ支援補助金（25百万円）</li> <li>・商業活性化対策費（15百万円）</li> </ul>

6 商工会「商工会を中心とした地域商工業振興に対する支援体制の拡充に係る要望書」への回答

要望内容及び具体的内容	要望内容及び具体的内容に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和8年度当初予算) その他参考事項
<p><b>8 商工会青年部、女性部活動への支援強化</b></p> <p>商工会青年部、女性部に対しては、地域の小規模事業者の持続的発展のため、新事業展開や後継者育成、事業承継を進める事を目的にその活動の推進に対する支援を受けているところではありますが、その役割は単に個々の事業の発展に資することのみにとどまらず、これからの商工会活動の担い手として、また、地域経済の活性化の推進役としても期待されています。</p> <p>従って、部員相互の資質向上はもとより、青年部、女性部が実施する地域の課題を解決し、地域経済の活性化に貢献する積極的な事業を推進していくための定額的な支援を要望します。【継続】</p>	<p>・各地区商工会における青年部、女性部の活動に対しては、これまでどおり中小企業団体等事業費補助金により支援していく。 (産業部 産業振興課)</p>	<p>・中小企業団体等事業費補助金 (87百万円)</p>